

中国学前教育の現状と展望

—比較教育学の視座から—

藤 枝 博*, 蘇 真**, 景 山 雄 二***,
野々村 誠 一****, 前 田 美 代****, 浅 野 弘 嗣*****

(キーワード: 学前(就学前)教育, 教育改革, 資質教育, 保教結合, 優生優育)

はじめに

日本の教育は、第三次改革期を迎え、逐次変貌している。1990年6月、臨時教育審議会において審議が重ねられ、『生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律』が成立した。1997年には、『教育改革プログラム』も改訂され、“心の教育”の充実を図る新『学習指導要領』が実行に移された。2000年4月には、新しい『幼稚園教育要領』も実施されたのである。

中国に於いても同様で、1978年12月、“経済発展を中心とする現代化建設の決議案”をもとに、財政不安を抱きながらも、教育事業は着実に発展してきた。1985年5月、『教育体制改革に関する決定』を公表し、国民の資質向上と人材育成を目標とする教育改革が本格化し、1993年2月には、教育改革の新たな指針『中国の教育改革及び発展についての要綱』を發布した。1999年1月には、改革重点プロジェクトが提示した『21世紀に向けた教育振興行動計画』が打ち出されたのである。

このような流れの中で、新しい世紀の人材に欠かせない“資質教育”の重要性が提唱され、単なる知識量ではない「新たな学力」を考えていこうとする姿勢が見られるようになった。

中国の教育が、総体的改革と事業発展プランに沿って力強く進められていく中で、学前教育(就学前教育, 以下同じ)は、基礎教育(高校教育まで, 以下同じ)の一端であるとして特に重要視されている。学前教育は、“基礎教育中の基礎であり、人の一生涯を通しての発展基盤を築き、中華民族の総体的資質向上と社会の進歩に大きな意義を有する”と認識されている。

このような中国の学前教育の飛躍的な発展は、急速な経済発展と文化水準の向上、国民生活のレベルの改善等を伴ったものであるといえる。

日・中両国の最近の学前教育・幼児教育は、以上のような背景の中にあるが、本論は、我々の15年来、私的

教育研究交流を通して把握した中国の学前教育の状況を、特に祝士媛北京師範大学教育系教授・OMEP中国委員会会長らとの討議をもとに、日本の幼児教育の現状と比較しながら検討するものである。

I. 中国学前教育の発展

13億といわれる人口を有する中国にとって、教育は国の未来をかけての重要な一大事業であり、それは同時に困難を極めるものである。はじめに、最近の中国の総体的な教育事業の現状について統計をもとに概観する。

1. 中国教育の中での学前教育の位置

(この項のすべての統計数値は1998年統計(1)による)

九年制義務教育の普及率は、73.0%であり、国の規定に達した県・市・区の合計数は、2,242にのぼる。(9つの省・市は、すでに実現したと認められている。)

(1) 小学校

全国の子童数の合計は、1億3,953万8,000人(およそで、以下同じ)。就学率は、98.9%であり、小学校5年生の輟学(不進級)率は、9.5%以下となっている。

(2) 初級中学校

全国の生徒数の合計は、5,449万7,300人。初級中学校進学率は、87.3%であり、初級中学校卒業生の高級中学校(高等学校, 以下同じ)への進学率は、50.7%である。

(3) 高級中学校

全国の生徒数の合計は、2,445万5,000人。(そのうち職業高級中学校生徒は、1,967万8,700人。)

(4) 大学(本科-4年制, 専科-3年制, 大学院)

全国の大学の合計は、1,022校(実数)。大学本科生と専科生の合計は、304万8,700人であり、大学院の合計は、736校(実数)、大学院生の合計は、19万8,900人である。

* *****鳴門教育大学教育臨床講座

** 北京師範大学・比較教育研究所

*** 大阪女子短期大学

**** *****鳴門教育大学大学院修了生

(5) 成人高等教育

全国の成人高等教育機関の本科生と専科生の合計は、282万2,200人。(そのうち本科新生は、11万3,200人、専科新生は、88万8,200人。)

- a. 全国高等教育自学(独学)入試受験者は1,091万900人。専科卒業認可証書獲得者は31万8,700人。
- b. 全国成人技術養成学校—合計46万4,800校、卒業者の累計は8,682万4,100人。
- c. 全国各類型の成人大学非学歴教育結業者(単位取得のみ)—累計279万5,000人。
- d. 全国の成人初等教育学校(成人の小学校未卒業者のための学校)—合計5万800校。
- e. 全国識字学校(同クラス)—卒業資格獲得者の累計は320万8,900人。

(6) 学前教育

中国では、就学前の乳・幼児に施す保育・教育を“学前教育”と呼んでいる。幼稚園は、政府教育部の管轄で3歳から就学までの幼児を、託児所と保育院は、政府衛生部管轄で、託児所は0歳から3歳までの乳・幼児に、保育院は“全託”形式の場合0歳から6歳までの乳・幼児に各々施す機関である。

これらは、共働きの両親の依頼を受け、乳・幼児を預かり、その子どもたちに責任をもって学前教育を行う場である。先述の1998年の統計から、上記のうちの幼稚園のみを取り上げると、その合計は、18万1,368園(実数)で50年前の1949年建国当時の175倍に増加している。在園児2,403万344人(実数)、教師87万5,427人(実数)であり、これも史上最高を示している。都市部・農村部の就園率と教師数は、ともに大幅に増加している。

2. 中国学前教育の回顧

中華民族には、五千年にもわたる悠久の歴史がある。しかし、その歴史の流れの中で、学前教育の発展は、二十世紀に入ってから始まったといえる。そこでこの百年の推移を回顧してみると、その発展は、五つの段階に分けることができる。

(1) 第1段階(1903～1932)

—日本や欧米の幼児教育を輸入した時期

① 日本から学ぶ

日本には明治維新後の1876年に東京女子師範学校附属幼稚園ができた。中国最初の幼稚園は、1903年3人の日本人保姆を招聘して湖北省武漢市に設立された“蒙養院(現在の湖北幼児師範学校附属幼稚園)”である。これは、1899年日本に制定された『幼稚園保育及設備規程』を参考に、教育原理・教育内容・教育方法などの各分野において日本の幼稚園に倣ったもので、同時に中国最初

の幼児教育教師養成機関でもあった。

1904年、清政府が『秦定蒙養院章程及家庭教育章程』を公布したのをきっかけに、各地に次々と幼稚園や幼児教育教師養成機関が設立された。例えば上海の養成機関である“務本女塾”には幼稚舎が併設され、優秀な教師であった呉朱哲などを日本に派遣し、保育・教育を学ばせた。また、北部の沈陽では、実践女学校下田歌子校長との協議で、第1回幼児教育留学生として日本へ15人の教師を選抜派遣した。

この段階においては、日本の幼児教育の実践と法規は、中国の幼児教育に積極的かつ多大な影響を与えた。

② 欧米から学ぶ

1919年、“五四運動”(民主と科学を主張する民衆運動)が起こった。それ以来、幼児教育はデモクラシー思想の影響を受け、欧米に傾倒していった。この段階においては、欧米の幼児教育理論と実践が、中国の幼児教育に積極的かつ多大な影響(特にデューイを代表とするアメリカの“進歩主義”運動とモンテッソーリを代表とするヨーロッパの“新教育”思想とによる)を与えたので、民主化・科学化に向けて大きく発展していった。

表1 1930年当時の中国幼児教育の統計⁽²⁾

	公 立	私 立	合 計
幼 稚 園 数	447	183	630
園児数(人)	15,098	11,577	26,675

(2) 第2段階(1932～1949)

—国情に合う幼児教育の樹立を試みた時期

この時期はまさに戦火が激しかったのであるが、教育の面では、国民政府教育部は1932年に『幼稚園課程基準』を、1943年には『幼稚園設置弁法』などを公布し、諸外国の幼児教育を鏡鑑しながらも、国情に合う幼児教育体系の樹立を試みた。また、民族教育思想を基盤とする幼児教育の“本土化”・“大衆化”・“普及化”も大きく進んだ。その代表者として、陳鶴琴[中国学前教育の本土化を目指した先駆者(1892～1982)]と、張雪門[中国学前教育理論家、実践家(1891～1973)]とが挙げられる。

(3) 第3段階(1949～1966)

—ソ連の幼児教育を全般的にとり入れた時期

1949年に中華人民共和国が成立し、1950年代に入っからは、幼稚園も“幼児園”と改称されるとともに、ソビエト連邦の幼児教育思想・教育内容・教育方法が導入され、中国の学前教育に大きな変化をもたらした。

それは“過去の幼児教育”を批判し、全面的改革を実施するものであった。当時、中国全体の幼児園は、およそ1,030園あり、在園児は13万人いたが、その大部分は沿海地域の大・中都市に集中し、入園児は裕福な家庭の子どもに限られていた。

(4) 第4段階(1966～1978)－学前教育停滞の時期
“十年内乱”とも言われる“文化大革命”期には、学前教育も停滞を余儀なくされた。なお、この頃の中国の教師養成と、現在の日本の“教師養成数大幅削減”期における教師養成について、蘇真らは、『変動社会における生涯学習及び教師教育の研究—今日の教師養成をめぐる問題について'60年代～70年代'中国から学ぶ—(2002)の中で詳述している。

(5) 第5段階(1978～現在)－学前教育大発展の時期
1978年以降、政府は改革・開放政策を実施に移した。全国的な経済の改善とともに学前教育も空前の発展をとげた。1981年には幼稚園の園児数も1,054万人となり、1990年代に入ると、1994年に園児数が2,600万3,000人(就園率31.5%)、1998年に園児数2,403万300人(就園率42.0%)と、大・中都市では幼稚園の需要は満たされ、農村部においても在園児数は、全体の60%以上を占めている。¹³⁾

3. 現代中国学前教育の特色

現在の中国学前教育の特色は、総括すると次の諸点を挙げることができる。

(1) 発展の特色

① 学前教育事業は、都市部から農村部へ

学前教育は、まさに都市部から農村部へと進行している。農村部には大きな経済的條件の制限があり、特に都市圏の幼稚園と比較すると、大きな格差が生じている。

しかし、ここ20年、農村部では経済発展と同時に、学前教育も大きな発展を見せている。目下、農村幼稚園(同クラス)の園児数は、該当年齢幼児総数の60%前後で、特に就学前一年の教育は、目覚ましい発展を遂げている。

一例として、江蘇省では、就学前一年の教育は、連続6年間普及の一途である。また、経済が発展の途上にある少数民族地域—甘肅省・貴州省・広西省・雲南省・新疆省など—における就園率も大幅に増加している。

② 学前教育方式は、単一型から多様化へ

1950年代以降の中国の幼稚園は、そのほとんどが全日制をとっていた。午前7時から8時ごろの間に登園し、午後5時から6時ごろの間に降園していた。

しかし、1980年代以降、中国政府は“一人っ子政策”を打ち出し、“優生優育”(健常な子どもを産み、健常に育てること)を提唱した。また、国民を動員して学前教育の発展のために協力を呼びかけ、多くのモデルや方式を用意したのである。

現在では、全日制のほかに、半日制、定時制、季節制、寄宿制などがあり、その他にも“家庭托児”、“幼児活動センター”、“遊びグループ”、“草原巡回幼稚園”、“巡回指導ステーション”、“家長(保護者)学校”などがある。

このように開放式で、家庭と地域社会の連携・協力によりすすめられているのは、迅速に需要に応えようとしているからであり、中国の学前教育の発展を促す一種の実験でもあるといえる。

③ 学前教育課程は、分科課程から“適宜課程”へ
中国の幼稚園は、国定の統一された“学科授業”を長期にわたってとり入れてきた。また“統一化された”カリキュラムで分科教育を実施し、各科目・課程の目的性・計画性を大切にしながら、それらを総合した知識・技能の教育が進められた。したがって、その教育内容や教育方式から見ると、小学校化の傾向が強く、幼稚園の教育活動としては、各幼児の発達段階に適していなかったのである。そこでこのような状況を克服するために提出されたのが、次のような幼稚園教育管理における新しさを盛り込んだ『幼稚園工作規程』である。

〔幼稚園教育工作の原則〕¹⁴⁾

- (1) 体育・知育・美育など、各面における教育を相互に浸透・結合させること。
- (2) 幼児の心身の発達に沿いながら、幼児の発達段階に適した教育を行い、個人差に注意をはらい、個性豊かに、心身ともに健康で人間味豊かに成長させること。〔“因人施教”(一人ひとりの幼児に合った教育)を目標とする。〕
- (3) 全国の幼児に対し、幼児を愛し・積極的に励まし・啓発し・誘導して、正しい教育を施すこと。
- (4) いろいろな教育内容を合理的・総合的に組織し、幼児の一日の生活と各種活動を融合させ、各種教育手段を交互に作用させることによってそれらを十分に生かすこと。
- (5) 教育を施すにふさわしい良好な環境を創設し、幼児に活動の場と諸能力を表現できる機会と条件とを提供すること。
- (6) 遊びを幼児の基本活動とし、各種の活動のなかでいろいろなことを学ばせること。

この原則においては、教師の教育活動は各領域のかつてのような“授業形式”はとらないこと。幼児に総合的な知識を与え、諸体験を積ませるようにすること。幼児の主體的な学習を重視し、創造的思考を充分にのばし、最も望ましい活動状態にすること。また幼児の個人差に注意をはらい、一人ひとりの個性に合った教育を行うこと、をとり決めたのである。

- (2) 『教育要綱』の特色: 幼児の総体的な力を伸ばそうとする資質教育

幼児を育てるための原動力となる『教育要綱』の特色は、次の“五つの全”として集約されている。

- ① 全 員—幼児全員の発達を促す
(人権, 教育の機会均等)
- ② 全 面—幼児の全面的発達を促す
(心身の調和のとれた人格円満な成長)
- ③ 全 個—幼児の個性発達を促す
(一人ひとりの個性をのばす)
- ④ 全 体—幼児の総体的発達を促す
(健康, 社会, 自然, 言語, 芸術など各方面にわたる)
- ⑤ 全 力—幼児の諸能力の発達を促す
(創造的思考力, 技能など)

II. 中国学前教育の現状

1. 統計から見る

中国の学前教育事業の伸展は、迅速であったばかりか、1990年の『幼稚園管理条例』や1996年の『幼稚園工作規程』を發布・施行するなど法規を改定して、積極的に幼児の諸資質の向上を図ろうとしている。

総体的に1949年以降中国の教育においては、欧米型を批判する傾向が強まり、教育理論・教育内容・教育方法などは大きく変化し、幼稚園も下記の役割をもつこととなった。

- a. 女性労働者への開放を図り、幼児をもつ母親が安心して社会に進出できるようにする。
- b. 幼稚園、託児所・保育院の全面的な保育・教育、すなわちその内容としての体育・知育・徳育・美育と各面が統合された教育に力を入れる。

教師が正しい教育観をもって積極的に学前教育に従事することが重要であり、一人ひとりの幼児が元来のレベルより一層の発達ができるように促すことを、学前教育界の共通認識とすることが大切であるとしている。

中国政府が“全社会の力を動員し、各種の方式を用意して”という方策をとってからは、学前教育事業は大きな発展を見せてきた。OMEP中国委員会が取り上げた1998年時の資料、表2、表3、表4⁵⁾から、その発展のようすを見てみたい。

表2 学前教育統計 (1998年現在)

	中 国	日 本
園 数	181,368	14,603
在園児数(人)	24,030,344	1,786,129
教 師 数(人)	875,427	104,687
就 園 率	全 国 42.0% (大都市5歳児 在園率98%)	62.3%

表3 地域別学前教育統計 (1998年現在)

	都市部	県・鎮	農 村 部	総 合 計
園 数	35,910	41,206	104,252	181,368
在園児数(人)	5,019,953	5,608,763	13,401,628	24,030,344
教 師 数(人)	261,773	225,742	387,912	875,427

表4 設置者別幼稚園数と園児数 (1998年現在)

	幼 児 園(数)	在園児数(人)
国 立 の 園	31,741	9,226,311
公 立 の 園	99,649	10,183,109
私 立 の 園	30,824	1,707,810
そ の 他	19,154	2,913,114
合 計	181,368	24,030,344

次に日本の幼児教育統計を見てみよう。

表5 幼児教育統計

年度	園 数	在園児数(人)	教師数(人)	就園率%
1950	2,100	224,653	8,028	8.9
1960	7,207	742,367	31,330	24.7
1970	10,796	1,674,625	66,579	53.8
1980	14,893	2,407,093	100,958	64.4
1990	15,076	2,007,964	100,932	64.0
1995	14,856	1,808,432	102,992	63.2
1996	14,790	1,798,051	103,518	62.8
1997	14,690	1,789,523	103,839	62.5
1998	14,603	1,786,129	104,687	62.3
1999	14,527	1,778,298	105,052	61.6

1999年度幼稚園数14,527園のうち、国立49園、公立5,981園、私立8,497園。在園児数177万8,298人のうち、男児90万1,011人、女児87万7,287人。教師数10万5,052人のうち、国立幼稚園教師311人、公立幼稚園教師2万5,206人、私立幼稚園教師7万9,535人。教師数10万5,052人のうち男性教師6,234人、女性教師9万8,818人。なお保育所には、0～3歳の乳幼児約40万人、3～5歳の幼児約115万人が在籍している。⁶⁾

表2から表5までの統計でわかるように、日・中両国はその国状は異なるものの、総体的に幼児人口は減少の傾向にある。就園率(幼稚園)は、日本は60%前後で横ばいになっているが、中国では上昇傾向にある。

2. 教育目的・目標・内容・方法

日本の幼稚園教育の目的は、『学校教育法』第77条に「幼児を保育し適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること」と掲げられている。また、最近では「家庭

との連携を図りながら、生涯にわたる人間形成の基礎を培うために大切なものであり、幼稚園は幼稚園教育の基本に基づいて展開される幼稚園生活を通して、生きる力の基礎を育成するよう学校教育法第78条に規定する幼稚園教育の目標の達成に努めなければならない。¹⁷⁾と解説されている。

次に、幼稚園の保育目標は、

- (1) 健康、安全で幸福な生活のために必要な日常の習慣を養い、身体諸機能の調和的発達を図ること。
- (2) 園内において、集団生活を経験させ、喜んでこれに参加する態度と協同、自主及び自律の精神の芽生えを養うこと。
- (3) 社会生活及び事象に対する正しい理解と態度の芽生えを養うこと。
- (4) 言語の使い方を正しく導き、童話、絵本に対する興味を養うこと。
- (5) 音楽遊戯、絵画、その他の方法により、創作的表現に対する興味を養うこと。¹⁸⁾

と規定されている。また、新しい『幼稚園教育要領』においても、

- (1) 健康、安全で幸福な生活のための基本的な生活習慣・態度を育て、健全な心身の基礎を培うようにすること。
- (2) 人への愛情や信頼感を育て、自立と協同の態度及び道徳性の芽生えを培うようにすること。
- (3) 自然などの身近な事象への興味や関心を育て、それらに対する豊かな心情や思考力の芽生えを培うようにすること。
- (4) 日常生活の中で言葉への興味や関心を育て、喜んで話したり、聞いたりする態度や言葉に対する感覚を養うようにすること。
- (5) 多様な体験を通じて豊かな感性を育て、創造性を豊かにするようにすること。¹⁹⁾

と規定され、整合性をもたせつつ具体的な内容としての健康・人間関係・環境・言葉・表現の五つを“領域”として保育・教育を施すことになっている。

一方中国の幼稚園の保育・教育の主要目標は、中国教育部『幼稚園工作規程』に次のように規定されている。

- (1) 幼児の身体の健全発達と機能の調和的発達を求め、体質を增強し、良い生活習慣と衛生習慣を培い、体育活動への参加に興味をもたせる。
- (2) 幼児の知的発達を促し、感覚の正しい運用と対話の基礎的能力を高め、周辺環境に対する認識や物事に対する興味と求知欲望を培い、手を動かして造形する初歩的な機能を発達させる。
- (3) 幼児の郷里に対する愛、祖国への愛、集団への愛、そして労働を愛し、科学を愛する感情を萌芽させ、誠実、自信、よく学び、友愛、勇敢、公共物を大切

にし、困難を克服し、礼儀正しく、規律を守る、などといった品性行為・習慣や活発・明朗な性格を培う。

次に、“保教結合”についてであるが、これは幼児の保育と教育を統合させ、幼児に体育・知育・徳育・美育の全面発達を目標として、総合的に施し、幼児の心身の健康と調和のとれた発達を求めようとするものである。

その実現を保証しようとして、幼稚園では幅広い分野において課程改革とその研究・実践に取り組んでおり、言語、計算、科学、健康、情緒・感情、社会性、芸術、など多方面における調和のとれた保育・教育を幼児に施す努力をしている。

日・中間でおおよそ共通しているのは、

- (1) 幼児の健全な発達とそのための保育・教育の環境づくりに注目をおいていること。
- (2) 幼児の一日の活動の中に、十分な認知、手工、社交、活動、機能発達に向けた機会と条件を提供していること。
- (3) “遊び”を、幼児の基本的活動としていること。
- (4) 幼児の個性と発達段階にふさわしくて楽しい活動を組織的かつ計画的に用意し、主体的に選択できる場所と条件を提供し、教育目標貫徹を目指していること。
- (5) 教師による積極的な啓発と順次性を重視し、調和のとれた対応の中で生き生きと活発に活動すること。
- (6) 幼児自らが主体的に活動してその子なりの十分な成長・発達ができるように努めること。

などが挙げられる。そこで中国教育部による『幼稚園工作規程』に規定されている幼稚園教育活動の詳細を見ると次のとおりである。

- (1) 幼稚園の教育活動は、その目的にもとづき、計画的に幼児を誘導するもので、幼児にとって活発で、多様に興味が展開し、自ら参加できる内容でなければならない。
- (2) 教育活動の内容は教育目標をもとにして定める。幼児の発達段階に応じた興味を引き出し、“順序漸進”を原則とし、計画的に選択し構成する。
- (3) 教育活動は、各々の教育内容をもとにして組織する。園周辺の環境を充分活用し、立地条件を生かし、幼児の感覚を積極的に発動させ、集団あるいは個別といった両活動形式を柔軟に運用し、幼児に十分な活動の機会を提供し、幼児の活動過程に注意を払い、どの子もその子なりのさらなる発展を求め得るようにする。
- (4) 遊びは、幼児の年齢に応じた全面発達が可能な重要な活動形式である。幼児の年齢にふさわしい遊びを選択させること。また、時間・空間・材料など幼児が遊びに集中できる条件を創設する。もちろんそ

の時の材料は、効率的で可変性があること。

- (5) 幼児の能力と個性の全面発達のため、子どもの意向を十分に尊重して遊びを選択させ、自ら玩具を製作する活動などを奨励し、子どもの体験と興味をもとに、遊びの中で適当な指導をして、終始愉快に情緒の安定を保てるように配慮する。
- (6) 幼稚園での道徳教育は、主に情操教育と躰、良好な行為・習慣の育成を目的とする。“潜移默化”⁽⁹⁾についてよく考え、幼児の生活と各項目の活動の中で貫徹させること。
- (7) 幼稚園は、各項目の活動の中で、一人ひとりの幼児の心理的発達段階にもとづき、その子の良好個性・心理品質を養成する。特に幼児の個人差に注意し、有効な活動形式とその方法を研究すること。
“強求一律”⁽¹⁰⁾であってはいけない。

このように中国では、近年教育施策の柔軟化に伴い、『幼稚園工作規程』に原則的な方針・方策はまとめられているが、幼稚園の教育内容は、各省・各地方自治体が規定してもよいことになっている。

その一例としては、北京市では幼稚園教育内容を、“健康”・“社会”・“言語”・“科学”・“芸術”の5つとし、上海市では“共同生活”・“世界探索”・“表現”の3つとして幼稚園教育内容の改善を試みている点などである。

一方日本では、新『幼稚園教育要領』を解説した『今後の幼稚園教育が目指すもの』に、「楽しい集団生活の中で幼児一人ひとりの健全な心身の基礎を培う教育」を行い、「基本的な生活習慣・態度を育て、豊かな心情や思考力を養い、意欲や思いやりのある子どもを育てる」こと、「幼児に適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する」⁽¹¹⁾ことと述べられ、健康・人間関係・環境・言葉・表現が“5領域”としてまとめられている。

3. 教師教育

学前教育に携わる教師の教育は、学前教育事業の重要な構成部分であり、学前教育の発展に大きな役割を果たしている。これらは、日・中間においても相違のないところである。

日本では、教師養成機関として、大学〔教育大学・教育学部（科）、教職課程設置〕、短期大学（幼児教育科・保育科、教職課程設置）、保育専門学校があり、保育士、幼稚園教諭、小学校・中学校・高等学校教諭を各々で養成している。

中国では、教師養成機関を中等師範学校、高等師範専科学校、師範大学（学院）に3分類し、幼稚園教師、小学校教師、初級中学校・高級中学校教師を養成している。中でも政府は、学前教育の教師教育を重視し、各種の規定・形式・方法を用いてこれに力を尽くしてきたため、

この二十年来教師の資質は向上の一途をたどっている。さらに全面的な学前教育教師の資質向上に向けて、各省・市では“幼稚園教師合格承認証書審査制度”を設け、その資格承認証書を持つ人が、学前教育の仕事に就くよう規定を設けている。

中国の学前教育教師養成機関については、大学と同等の高等師範学院（校）学前教育系、短期大学レベルの幼児師範学校や定時制学校において、独学試験・通信大学・放送（テレビ、ラジオ）大学および各種の養成講座・養成クラスなどを設けて、幼稚園園長や教師の再教育を進めている。

1998年の統計では、全国の学前教育教師の総数は約95万5,700人で、そのうち園長は約80,300人。大多数の園長および教師は、学前教育教師養成教育を受けている。大学（4年制）と短期大学出身の“幼稚園教師合格承認証書”獲得者は約6万7,300人で、中等師範学校（高級中学校レベル）出身の同承認証書獲得者は約39万4,400人、職業高級中学校（同前）の学前教育専攻出身の同承認証書獲得者は約14万6,300人である。

表6 幼稚園園長と教師の学歴について（1998年現在）⁽¹²⁾

	師範大学・ 学院、または 同専科卒	中等師範 学校卒	職業高等 中学校卒 (学前教育 専攻)	一般大学卒	総 数
園長 (人)	13,584	37,368	9,618	19,747	80,317
教師 (人)	53,669	357,059	136,691	328,008	875,427
合計 (人)	67,253	394,427	146,309	347,755	955,744

4. 家庭教育（社会教育を含めて）

近年、中国において、“教育はひとつの総体的なプロジェクト”であるとの視点から、家庭・教育機関・地域社会の三者の連携と一体化を目指している。学前教育では、家庭・幼稚園・社会が一体化された教育観を共有しようとしているのである。

家庭における教育については、親の教育者としての資質と教育機能の向上を目指して、家長学校・家長指導センター・家庭教育相談室などの設置・家庭教育研究講座の開講・家庭訪問など多くの方式を採用しながら、教育目的・内容・方法の面でも、幼稚園と家庭の教育の一致を指向している。

社会における学前教育については、それぞれの地域社会の条件・環境を重視して実施している。特に、農山村部では、その地域の特色を生かしつつ、保育・教育を行っている。地域社会における教育を活性化させているものとしては、“移動幼稚園”・“遊び・活動センター”・“巡回

指導センター”・“移動図書室”・“家庭活動センター”や“季節活動センター”などが挙げられる。草原地域での“巡回幼児園”・“移動幼児園”などは、遊牧生活をしている人たちとその子どもたちに、たいへん歓迎されている。

Ⅲ. 当面する主な課題と展望

1. 主な課題

前述のように近年中国では、学前教育事業の大きな発展を見てきたが、同時に多くの課題を抱えていることも明らかになった。その課題の一つは、学前教育の全面的普及と保育・教育そのものの資質を如何にして高めるかということである。さらに第2の課題としては、家庭教育の役割、教師の資質向上と教育観・教育行為の転換であり、これらは、今後の教師の意識改革と学前教育に関する実証的研究によって、その方向性と解決が得られると思われる。

2. 展 望

今後の中国学前教育の事業発展を期するために、上述した課題の解決の方向性については、次の諸点を列挙することができる。

(1) 就園率を高め、より多くの幼児に、知的早期教育を行うこと。

地域社会・福祉機構など各方面の援助・支援のもとで逐次就園率を高め、農村部においてはその施設の改善を重視し、幼児の年齢にふさわしい早期教育を実施する。

(2) 学前教育の質的向上を図ること。

学前教育規定をさらに改善し、教育思想・教育内容・教育方法、教育課程(これは特に大切である)を中心に、一層の検討・研究をすすめることにより、幼児の主体性を高め、一人ひとりの幼児の総合的な力の伸長を求めている。

(3) 教師の実践力をさらに高めること。

学前教育に携わる教師の内面に、正しい教育観・子ども観に関するしっかりとした教育理念を確立させること。『教育綱要』の貫徹とそこに述べられている教育方法の把握にむけて努力する。

(4) 学前教育機関と家庭との連携をより密にすること。

幼児園と家庭との連携を強化することによって、保護者の教育理念・教育水準を高めることが期待できる。それとともに、保護者と子どもとの関係改善も図られると思われる。

(5) 学前教育教師の研修と現場での実践研究を重視すること。

中国における社会の発展と教育の関連性を大切にしながら、幼児の保育・教育及び発達過程における課題を探求するとともに、学前教育研究者と現場の学前教育教師

が連携して実践的研究を進めながら、課題解決を図ることが極めて大切である。

おわりに

日・中両国の学前教育に関する様々な側面を見るとき、忘れてならないのは両国の教育の歴史と、相互に影響を与え、与えられつつ今日に至っている事実とである。それらをまとめてみると、次の諸点が挙げられる。

(1) 日・中両国は“国状は異なる”ものの、総体的に幼児人口は減少の傾向にあること。

(2) 日・中の学前教育のおおよそ共通な基盤とするところとしては、“遊び”が幼児の基本的活動で、この上に幼児一人ひとりの個性と発達段階にふさわしい活動を組織的・計画的に用意し、主体的な選択を認めていること。

(3) 教師は幼児との積極性と調和性を考慮した対応の中で、一人ひとりの子どもを、生き生きと活動させることを通して、その子なりの成長・発達ができるように努めていること。

なお、上記についての詳細は、中国側は『幼稚園工作規程』・『教育要綱』、日本側は『幼稚園教育要領』にそれぞれ規定されているのであるが、なお一つの中国側の特長点は、各省・各地方自治体が、保育・教育の内容を規定してもよいところにある。日・中間に相違がないものとしては、教師養成及び教師教育が、学前教育事業の重要な構成部分であるという点である。

いま世界の各国は、世界的な経済不況とテロ戦争の恐怖に晒され混乱と動揺の状況にあり、あらゆる分野でその見直しと変革が求められている。そのような中であって、次代を担う青少年の教育改革は、緊急の課題であり、とりわけ幼児教育の在り方に衆目の期待が込められている。“三つ子の魂百まで”という言葉があるが、心を育てる教育の出発点としての幼児教育の重要性は、各国共通の課題でもある。これからの幼児教育は、これまで以上に国民に期待を寄せてもらう中で、教育課程の改善や実践的研究が加えられ、より充実し発展していくと思われる。これを機会に、今後とも両国の教育課題を比較教育の視座から検証していきたいと考えている。

注

—中国語版図書の日本語訳は全て著者による—

¹¹⁾ 中国国家教育委員会、「一九九八年全国教育事業発展統計公報」、1999、pp.7-8

¹²⁾ 中国国家教育委員会、「中国学前教育史 資料集」、北京人民教育出版社、1993

¹³⁾ Chinese National Committee of OMEP、「Early

Childhood Education in China」, 1999, p.1

- ⁽⁴⁾ 中国国家教育委員会, 「幼稚園工作規程」, 1996, p.4
- ⁽⁵⁾ 前掲(3)
- ⁽⁶⁾ 文部省, 「我が国の文教施策 進む教育改革」, 1999, p.502
- ⁽⁷⁾ 文部省, 「幼稚園教育要領」, 1998, p.2
- ⁽⁸⁾ 文部省, 「学校教育法」第78条
- ⁽⁹⁾ 前掲(7)
- ⁽¹⁰⁾ 各面において, 知らず知らずのうちにいろいろな変化を起こせるように進めていくこと。
- ⁽¹¹⁾ どの子どもにも同じものを一方的に与えること。
- ⁽¹²⁾ 文部省初等中等教育局幼稚園課, 「今後の幼稚園教育が目指すもの」, 1999, pp.1 - 2
- ⁽¹³⁾ 前掲(3)

参考文献

—中国語版図書の日本語訳は全て著者による—

- ① 陳 至立 (Chen Zhili), 「千秋基業 壯麗詩篇—共和国教育50年」, 『教育研究』, 9月号, 1999
- ② 中国国家教育委員会, 「教育体制改革に関する決定」, 1985
- ③ 中国国家教育委員会, 「幼稚園管理条例」, 1990
- ④ 中国国家教育委員会, 「中国の教育の改革及び発展についての要綱」, 1993
- ⑤ 中国国家教育委員会, 「幼稚園工作規程」, 1996
- ⑥ 中国国家教育委員会, 「21世紀に向けての教育振興行動計画」, 1999
- ⑦ 中国国家教育委員会, 「一九九八年全国教育事業発展統計公報」, 1999
- ⑧ 文部省, 「我が国の文教施策 進む教育改革」, 1999
- ⑨ 文部省, 「幼稚園教育要領」, 1999
- ⑩ 森上史朗編, 「幼児教育への招待」, ミネルヴァ書房, 1998
- ⑪ 蘇 真他著「変動社会における生涯学習及び教師教育の研究—今日の教師養成を巡る問題について '60年代~70年代' 中国から学ぶ—」, 『鳴門教育大学教育実践センター紀要』第17巻, 2002
- ⑫ 王 澍 (Wang Hu), 「世紀を跨ぐ我が国の教育発展戦略についての思考」, 北京日報1998年12月2日
- ⑬ 祝 士媛 (Zhu Shiyuan), 「中国幼児教育改革の現状」, 1999年7月16日鳴門教育大学での講義ノート
- ⑭ 祝 士媛, 「中国幼児教育の発展と展望」, 1999年7月19日鳴門教育大学での講義ノート
- ⑮ 祝 士媛, 「日本と中国の幼児教育のあり方を考える」, 1999年11月20日, 早稲田大学における日中幼児教育研究交流会での報告
- ⑯ 祝 士媛, 「現代中国幼稚園の教育内容—その1」, 1999年11月24日鳴門教育大学での講義ノート
- ⑰ 祝 士媛, 「現代中国幼稚園の教育内容—その2」, 1999年12月2日鳴門教育大学での講義ノート

Present Status and Prospects of Early Childhood Education in China From a View Point of Comparative Education

Hiroshi FUJIEDA *, Zhen SU **, Yuji KAGEYAMA ***,
Sei-ichi NONOMURA ****, ¹⁾Miyo MAEDA ***** and Koji ASANO*****

In Japan, educational reform is now in the middle of third phase. After a series of discussion in the ad hoc Council of Education, “the Law Concerning the Development of Implementation Systems and Other Measures for the Promotion of Lifelong Learning” was enacted in June, 1990. In 1997, “Programs for Educational Reform” was revised, and the new “Course of Study” was implemented for the sake of enriching “education of mind”. Then in April, 2000, new “National Curriculum Standard for Kindergarten” was put into effective.

Likewise in China, “the resolution of developing modernization with priority given to economic development” in December, 1978 led educational schemes to expand favorably in spite of some concerns about financial situation. In May, 1985, “Decision on the Reform of Educational System” was announced and the educational reform became full-fledged in order to develop nature and talent of Chinese people. In February 1993, a new guideline for educational reform called “Standard for Educational Reform and Development in China” was issued. In January 1999, “the Plan for the Promotion of Education towards 21st Century” made by the priority reform project was enacted. Under these circumstances, “nature education” was valued and the new concept of scholastic ability, not merely the amount of knowledge, has been gradually recognized as important.

While education in China has been promoted along the general reform and scheme plan, pre-school education is now considered important as one aspect of fundamental education (up to the upper-secondary level). To put it more precisely, pre-school education is regarded as ‘fundamental’ in fundamental education, and it is considered that it can not only be the basement for the life-long human growth, but also play a crucial role for developing general growth of nature and for the promotion of social progress. This rapid progress of pre-school education can be realized along with the fast growth of economy, cultural development, and the improvement of people's living in China.

Those are the current situation of pre-school and early childhood education both in Japan and China. We spent these 10 years to interchange research and education with Chinese counterpart and updated the information of pre-school education in China. This paper deals with the comparative analysis between current situation of Chinese pre-school education and those of Japanese early childhood education, particularly in cooperation with Ms. Zhu Shiyuan, Professor of Education at Beijing Normal University and President of OMEP Chinese Committee.

*** ***** Department of Clinical Studies and Practice of Education

** Beijing normal University, International and Comparative Education Research Institute

*** Department of Life Science, Osaka Woman's Junior College

**** ***** Alumnus of graduate school, Naruto University of Education